

令和 7 年度事業報告

I. 事業概況

共済契約者(社会福祉施設)から預託された共済掛金を管理・運用するとともに加入者に対する退職手当給付金の支給業務を行いました。

1. 全般的状況

◆ 共済財団と共済契約をする加入施設は、令和7年度末においては前年対比で 16 施設減少(新規契約 2 施設、廃止・脱退等 18 施設)の667 施設となりました。

また、加入者数は、前年度比 141 名増加の13, 831 名となりました。

◆ 退職手当給付金の支給については 1,586 名(前年度比27 名減)の加入者に総額 1,353,553,626 円(前年度比 69,615,149 円減)を支給しました。

◆ 令和7年度の退職年金資産の運用環境は、年度当初の4月までは、米国のトランプ大統領が就任早々発表した大幅な追加関税政策への懸念から株式市況悪化の影響を受けていました。その後、内外株式市場は、関税の税率も当初案よりも引き下げられた安心感や生成 AI 関連・半導体関連企業の旺盛な設備投資意欲を好感したことを主因に日米ともに株価が上昇し始めました。

加えて 10 月に高市政権が誕生し、積極的に財政出動し経済を強くすることで強い日本をつくるという運営方針を発表したことで、好感した機関投資家等が国内株式市場に資金を振り向けたことなどから、27 日には初めて 5 万円台に乗せました。

一方、国内債券市場は、2024 年3月に日本銀行がマイナス金利を解除してから徐々に長期金利も上昇トレンドに入り、4月末時点での10年物国債金利 1.33%から、翌年3月末時点で 2.36%と 1%以上、上昇しました。長期金利上昇の主な要因としては、高市政権が進めようとしている積極財政政策により将来的な財政の悪化(国債の増発)が予想されることから国債が売られ易くなっていることが一つ。その他には、日本銀行が国債の買い入れを削減していることや政策金利の引き上げが予想されていることなどが挙げられます。

金利上昇によって債券価格が下落したため、国内債券の時価評価が簿価を下回る評価損が発生しており、当財団の運用面でもその影響を受けています。

◆ 当財団の令和7年度の評価損益は、前述の通り、内外株式市場が活況を呈していることや円安による円換算価格が大幅に増加しており、国内株式で 2,191 百万円、外国株式で 2,496 百万円、外国債券で 1,484 百万円の評価益が出ています。

その一方で、国内債券は長期金利上昇の影響を受け、1, 539 百万円の評価損となっていますが、他の3分野の評価益との通算では、4,632 百万円の評価益となっています。

通期の運用資産の総合収益(評価益の増加額+信託収益金)は、1,142 百万円余りとなりました。

◆ 令和7年度の資産運用は、従来同様、年金信託資産で行いました。信託先の割合は、時価評価額で三菱 UFJ 信託銀行が 65.2%、三井住友信託銀行が 34.8%となっています。

また、総合収益の割合については、三菱UFJ信託銀行が66.9%、三井住友信託銀行が33.1%となっています。

※「修正総合収益率」とは、資産運用成果を測定する尺度の一つで、運用の効率性を表す時価ベースの資産価値の変化を把握する指標として用いられます。

- ◆ 令和7年度は、地政学的な情勢や経済活動の状況を注視しながら、資産運用を委託する信託銀行からの情報や意見等を聴取し、都度、対応について検討を進めてきました。
中東情勢等が引き続き予断を許さない状況にあるなか委託先専門家との連携を強化し、市場環境を総合的に判断するとともに慎重に検証・検討を継続してまいりました。
- ◆ 令和7年度は、新制度による運営元年でしたが、各施設さまと加入者の皆さまのご理解、ご協力により、特に混乱もなく安定的に運営することができました。
今年1月に機関紙「私達の財団」を発行し、加入者さまや関係先に配付しました。今回から横書きにするなど一部、工夫をこらし共済財団の運営状況等について周知を図ったほか、共済制度に対する理解広報に努めました。
また、ホームページ「私たちの財団へようこそ」を活用し、各種届出様式のダウンロードなどに活用いただきました。今後とも施設の皆さまの事務負担の軽減と簡素化が図られるよう利用の促進に努めます。（<https://www.tochi-kyousai.or.jp>）

2. 行政機関等への申請及び届出等

No.	事 項 等	申請(届出)年月日	申請(届出)先	摘 要
1	令和6年度 損益計算書の提出	令和7.7.4	宇都宮税務署長	租税特別措置法第68条の6の規定に基づく提出
2	一般財団法人変更登記	令和7.7.10	宇都宮地方 法務局	役員および会計監査人の 登記
3	一般財団法人変更登記	令和7.8.22	宇都宮地方 法務局	役員の更正登記

3. 事業運営体制に関する事項

(1)加入者に関する事務

ア. 施設の種別別加入者の状況

施設の種別		令和6年度末 加入状況		令和7年度中の施設数推移			令和7年度末 加入状況	
				新規加入	廃止・ 脱退等	種類変更		
		施設数	職員数	施設数	施設数	施設数	施設数	職員数
保護施設		2	29				2	27
児童福祉施設	保 育 所	202	3,339	1	4		198	3,371
	そ の 他	30	597				30	589
老人福祉介護保健施設		249	6,564		9		240	6,512
その他社会福祉施設		3	22				3	21
障害福祉施設		197	3,139	1	5		194	3,311
計		683	13,690	2	18		667	13,831

※平成24年度に「知的障害者援護施設」、「身体障害者更生援護施設」は「障害福祉施設」に移行した。

イ. 掛金収入の状況

月 別	掛金収入額	施設数	加入者数	備 考
4	155,669,910	672	13,587	
5	155,119,580	672	13,567	
6	161,469,220	671	13,621	
7	160,912,840	671	13,633	
8	161,989,520	671	13,619	
9	161,729,920	671	13,594	
10	161,573,500	671	13,615	
11	161,643,900	668	13,617	
12	165,555,390	667	13,637	
1	166,492,260	667	13,626	
2	166,555,070	667	13,604	
3	166,432,750	667	13,603	
計	1,945,143,860	667	13,603	
前年度	1,881,486,750	683	13,019	

ウ.退職手当金の支給状況

月別	支給額 (円)		支給人数 (名)	加入者期間					
				1年未満	1～5年	6～10年	11～15年	16～20年	21年以上
4月	519,738,223		470	44	222	95	48	19	42
5月	142,576,989		170	21	75	36	21	11	6
解除	21,091,905		38		21	12	4	1	
6月	83,394,252		111	26	44	26	9	4	2
7月	85,342,711		104	28	43	19	5	5	4
8月	87,785,654		109	24	52	12	10	6	5
9月	71,320,053		113	37	49	15	5	4	3
脱退	294,892		1		1				
10月	52,970,989		87	20	41	17	3	4	2
11月	49,967,778		85	26	38	12	5	1	3
脱退	18,304		1	1					
12月	18,328,316		48	15	24	7	2		
1月	107,017,549		99	23	36	13	13	7	2
2月	51,388,225		77	25	30	12	3	5	7
3月	62,160,122		72	21	30	6	8	5	2
脱退	157,664		1		1				
計	1,353,553,626		1,586	311	707	282	136	72	78
	(内訳)	保 育	369	59	185	71	28	6	20
		障 害	282	64	122	47	16	15	18
		老 人	856	180	368	148	82	48	30
		その他	79	8	32	16	10	3	10
前年度	1,423,168,775		1,613	261	734	316	130	72	100

※解約：約款第12条・13条によるもの。脱退：約款第20条4によるもの。

(2) 財務関係

ア. 財産運用収入の状況

(単位：円)

財産種別	運用損益				計	前年度
年金信託	615,319,434				615,319,434	370,769,791
定期預金	9月	2	11月	6,912	6,914	281
金銭信託	9月	965	3月	1,001	1,966	335
普通預金	8月	173,634	2月	161,458	335,092	72,015
計					615,663,406	370,842,422

令和7年度の年金信託の運用損益は、信託収益(私募投信の分配金が大部分)を615,319,434円計上した他、評価益も前年比526,866,325円増加したことから、総合収益は1,142,185,759円となりました。

イ. 基金の積立状況

(単位：円)

月別	年金信託(時価評価額)			定期預金	合計
	積立 A	取崩し B	計(A-B)		
4月					
5月					
6月	70,000,000		70,000,000		70,000,000
7月	70,000,000		70,000,000		70,000,000
8月	80,000,000		80,000,000		80,000,000
9月	90,000,000		90,000,000		90,000,000
10月	100,000,000		100,000,000		100,000,000
11月	110,000,000		110,000,000		110,000,000
12月					
1月					
2月					
3月					
計	520,000,000		520,000,000		520,000,000
前年度末 現在高			23,598,176,589	3,265,000	23,601,441,589
差異調整			1,640,385,495		1,640,385,495
累計			25,238,562,084	3,265,000	25,241,827,084

Ⅱ. 総務概況

1. 役員等に関する事項

評議員 (任期:令和4年6月23日から令和8年定時評議員会まで) 令和8年3月31日現在

職 名	氏 名	就任年月日	備 考
評議員	伊 澤 純 一	令和7年6月17日	社会福祉法人栃木県社会福祉協議会 常務理事
評議員	稲 野 邊 樹 生	〃	特定非営利活動法人 栃木県障害施設・事業協会代表 社会福祉法人真純乃郷福祉会 福祉サービスセンター大地 施設長
評議員	吉 田 由 加 理	令和5年7月12日	一般社団法人 栃木県老人福祉施設協議会代表 社会福祉法人百寿会 理事長 ケアハウスジョイナス長岡 施設長
評議員	角 田 充 由	〃	一般社団法人 栃木県老人福祉施設協議会代表 社会福祉法人南都会 特別養護老人ホーム 元気の里 施設長
評議員	大 川 眞	令和4年6月23日	栃木県保育協議会代表 社会福祉法人小俣幼児生活園 園長
評議員	篠 原 真 奈 美	〃	栃木県保育協議会代表 社会福祉法人まこと福祉会 茂呂保育園 園長
評議員	江 田 仁	〃	栃木県児童養護施設等連絡協議会代表 社会福祉法人桔梗寮 桔梗寮 副施設長

理 事 (任期:令和7年6月26日から令和9年定時評議員会まで) 令和8年3月31日現在

職 名	氏 名	就任年月日	備 考
理 事 長	湯 澤 洋 子	令和7年6月26日	栃木県保育協議会代表 社会福祉法人田原福祉会 理事長 ゆりかごきっずなーさーりーすくーる 園長
副理事長	関 上 佳 代 子	〃	栃木県児童養護施設等連絡協議会代表 社会福祉法人あかつき寮 あかつき寮 施設長
常務理事	齋 藤 隆	〃	一般財団法人栃木県民間社会福祉施設職員退職手当共済財団 事務局長
理 事	浅 香 典 靖	〃	特定非営利活動法人 栃木県障害施設・事業協会代表 社会福祉法人渡良瀬会 栃の葉荘 施設長
理 事	古 口 光 夫	〃	一般社団法人 栃木県老人福祉施設協議会代表 社会福祉法人光誠会 ケアハウスフローラ 施設長
理 事	岡 上 隆 史	〃	一般社団法人 栃木県老人福祉施設協議会代表 社会福祉法人長寿栄光会 特別養護老人ホーム宮の里 施設長
理 事	島 田 泰 利	〃	特定非営利活動法人 栃木県障害施設・事業協会代表 社会福祉法人とちのみ会 フロム浅沼 施設長
監 事	峯 山 敏 正	令和7年6月26日	特定非営利活動法人 栃木県障害施設・事業協会代表 社会福祉法人すぎなみき会 理事長 すぎなみき学園 施設長
監 事	鈴 木 敏 夫	〃	元 一般財団法人栃木県民間社会福祉施設職員退職手当共済財団 事務局長

2. 職員に関する事項

男女別	職員数	前年度比	平均勤続年数	備考
男 性	1	－	1	
女 性	3	1	15	うち臨時職員1名
計	4	1		

3. 役員会等に関する事項について

令和7年度に共済財団の運営のため開催した定時評議員会、理事会、監事会及び資産運用等を見直し検討する小委員会は次のとおりでした。

(1)定時評議員会の開催

開催日	会議名	出席者数	決議事項等
7.6.26	定時評議員会 場所： 宇都宮市 とちぎ福祉プラザ	6名 (4名)	第1号議案： 令和6年度事業報告について 第2号議案： 令和7年度事業計画及び収支予算書について 第3号議案： 令和6年度貸借対照表及び正味財産計算書の承認について 第4号議案： 任期満了による役員選任案の承認について

※()内の数字は出席理事・監事数

(2)理事会・監事会の開催

開催日	会議名	出席者数	決議事項等
7.6.5	監事会 場所： とちぎ福祉プラザ	2名	令和6年度理事の職務及び事業の執行状況並びに収支決算等の監査
7.6.16	第1回理事会 場 所： とちぎ福祉プラザ 404会議室 出席者： 理事6名、欠席1名 監事2名	8名	第1号議案： 令和7年度定時評議員会の招集について 第2号議案： 令和6年度事業報告及び決算の承認について 第3号議案： 評議員の推薦について 第4号議案： 評議員選定委員会の開催について 第5号議案： 評議員選定委員会の委員選任について 第6号議案： 令和7年度共済財団小委員会の運営について 第7号議案： 小委員会顧問に松野理事長を委嘱する件について 第8号議案： 令和7年度の資産運用委託先について 第9号議案： 令和7年度会計監査人の報酬について 第10号議案： 役員・評議員の退任時の謝礼品贈呈について 第1号報告： 令和6年度年金資産の運用状況と今後の運用環境について 第2号報告： 令和7年度の共済財団役員改選にかかる推薦状況

(2)理事会・監事会の開催（続き）

開催日	会議名	出席者数	決議事項等
7.6.27	臨時理事会 場 所： とちぎ福祉プラザ 404会議室 出席者： 理事5名、欠席2名 監事2名	7名	第1号議案： 理事長の選定について 第2号議案： 業務執行理事の選定について 第3号議案： 共済財団小委員会委員の選出について
7.12.12	第2回理事会 場 所： とちぎ福祉プラザ 403会議室 出席者： 理事5名、欠席2名 監事2名	7名	第1号議案： 令和8年度の事務局の体制について 第2号議案： 令和7年度機関誌の発行部数の削減について 第1号報告： 退職金支給制度の運用状況(中間報告)について 第2号報告： 小委員会の検討状況(中間報告)について 第3号報告： 資産運用状況及び今後の金融市場等の見通しについて
8.3.27	第3回理事会 場 所： とちぎ福祉プラザ 404会議室 出席者： 理事7名 監事2名	9名	第1号議案： 令和8年度事業計画(案)及び収支予算(案)について 第2号議案： 給与等の支給に関する規程の一部改定(案)について 第3号議案： 会社役員賠償保険(D&O保険)契約更改の承認について 第1号報告： 小委員会の検討状況について 第2号報告： 共済事務の電子化の検討状況について 第3号報告： 資産運用状況及び今後の金融市場等の見通しについて 第4号報告： 代表理事(理事長)および業務執行理事(常務理事)の業務執行状況について

(3)小委員会(資産運用役員会議)の開催

開催日	会議名	出席者数	決議事項等
7.9.12	第1回小委員会 場 所： とちぎ福祉プラザ 403会議室 出席者： 委員 7名全員 顧問 1名	8名	1. 小委員会 正・副委員長の選定(改選)について 2. 令和7年度小委員会の運営について 3. 年金資産に係る令和7年度小委員会の運営について (1) 今年度直近までの資産運用実績の報告 (2) 委託先(三菱UFJ信託銀行・三井住友信託銀行)の 状況報告・情報交換 (3) 上記を踏まえた現行資産配分の検証と確認 4. その他 (1) 共済事務の電子化に向けた対応とスケジュール (2) その他

(3)小委員会(資産運用役員会議)の開催(続き)

開催日	会議名	出席者数	決議事項等
7.12.5	第2回小委員会 場 所： とちぎ福祉プラザ 404会議室 出席者： 委員5名、2名欠席 顧問 1名	6名	1. 資産運用状況及び当面の投資環境の見通しについて (1) 今年度直近までの資産運用実績の報告 (2) 委託先(三菱UFJ信託銀行・三井住友信託銀行)の 状況報告・情報交換 2. 年金資産運用にかかる基本ポートフォリオの検証について 3. 共済事務の電子化に向けた検討状況について 4. 財団機関誌の発行部数の削減について 5. その他
8.3.4	第3回小委員会 場 所： とちぎ福祉プラザ 401会議室 出席者： 委員6名、1名欠席 顧問 1名	7名	1. 資産運用状況及び当面の投資環境の見通しについて (1) 今年度直近までの資産運用実績の報告 (2) 委託先(三菱UFJ信託銀行・三井住友信託銀行)の 状況報告・情報交換 2. 年金資産運用にかかる基本ポートフォリオの見直しについて 3. 共済事務の電子化に向けた検討状況について 4. その他

【参考資料】

年 度 別 事 業 の 推 移

1 共済契約施設数、加入者数及び掛金収入の状況

年 度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
施 設 数	688	675	677	683	667
加 入 者 数	13,979人	13,820人	13,776人	13,690人	13,831人
掛金収入対象者	13,345人	13,171人	13,130人	13,019人	13,603人
掛金収入額	1,868,795千円	1,864,558千円	1,857,774千円	1,881,487千円	1,945,144千円

2 退職手当給付金の支給状況

年 度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
支 給 人 数	1,582人	1,611人	1,637人	1,613人	1,586人
支 給 額	1,153,488千円	1,228,302千円	1,196,690千円	1,423,169千円	1,353,554千円
一 人 平 均	729,132円	762,447円	731,026円	882,312円	853,439円

3 財産運用収入の状況

(単位:千円)

年 度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
収 入 額	129,027	71,413	540,570	370,842	615,663
年金信託利益	129,027	71,413	540,570	370,770	615,319

* ()内は年金信託報酬控除後の額

4 基金の積立状況

(単位:千円)

年 度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
積 立(増)額	1,176,742	411,613	2,795,074	△ 225,211	1,637,120
累 計	20,619,965	21,031,578	23,826,652	23,601,442	25,238,562

* 基金の積立状況は、時価価格による。